

総務政策常任委員会資料

令和5年12月6日～7日

総務部

目次

1 予算議案

○議案第1号、第33号

- ・令和5年度一般会計補正予算（第5号、第6号）の概要 3
- ・歳出予算説明資料（総務部） 10

2 特別議案

○議案第3号

- 宮崎県部設置条例の一部を改正する条例 30

○議案第4号

- 宮崎県税条例の一部を改正する条例 31

○議案第28号

- 当せん金付証票の発売について 32

○議案第42号

- 職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の
一部を改正する条例 33

○議案第44号

- 知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例 35

○議案第45号

- 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する
条例 37

3 その他報告事項

- 新田原基地における日米共同訓練について 39

1 予算議案

【議案第1号、第33号】 令和5年度一般会計補正予算（第5号、第6号）の概要（1）

議案第1号 令和5年度一般会計補正予算（第5号）

国庫補助決定に伴うもの等に要する経費について措置するもの

議案第33号 令和5年度一般会計補正予算（第6号）

国の令和5年度補正予算（第1号）に係るもの及び職員の給与改定に係るもの等に要する経費について措置するもの

【議案第1号、第33号】
令和5年度一般会計補正予算（第5号、第6号）の概要（2）

1 一般会計歳入一覧

（単位：千円、％）

款 別	補正前の額	今回補正額		補 正 後	構成比
		議案第1号	議案第33号		
自 主 財 源	299,421,732	71,660	4,433,804	303,927,196	41.3
県 税	106,750,000	0	0	106,750,000	14.5
地方消費税清算金	56,945,632	0	0	56,945,632	7.7
分担金及び負担金	1,914,037	0	671,332	2,585,369	0.4
使用料及び手数料	9,390,093	0	0	9,390,093	1.3
財産収入	972,020	0	0	972,020	0.1
寄 附 金	357,251	0	0	357,251	0.0
繰 入 金	45,727,230	71,660	3,018,379	48,817,269	6.6
繰 越 金	14,517,290	0	0	14,517,290	2.0
諸 収 入	62,848,179	0	744,093	63,592,272	8.6
依 存 財 源	400,481,042	1,000,866	30,467,308	431,949,216	58.7
地方譲与税	20,608,000	0	0	20,608,000	2.8
地方特例交付金	617,000	0	0	617,000	0.1
地方交付税	189,051,000	0	0	189,051,000	25.7
交通安全対策特別交付金	398,000	0	0	398,000	0.1
国庫支出金	133,993,642	690,366	18,855,008	153,539,016	20.9
県 債	55,813,400	310,500	11,612,300	67,736,200	9.2
歳 入 合 計	699,902,774	1,072,526	34,901,112	735,876,412	100.0

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

【議案第1号、第33号】
令和5年度一般会計補正予算（第5号、第6号）の概要（3）

2 一般会計歳出一覧

（単位：千円、％）

款別	補正前の額	今回補正額			補正後	構成比
			議案第1号	議案第33号		
議会費	1,119,639	8,588	0	8,588	1,128,227	0.2
総務費	60,991,221	1,427,113	0	1,427,113	62,418,334	8.5
民生費	99,547,965	943,220	7,157	936,063	100,491,185	13.7
衛生費	55,378,396	510,800	88,277	422,523	55,889,196	7.6
労働費	1,551,002	7,810	0	7,810	1,558,812	0.2
農林水産業費	54,527,807	8,302,619	949,092	7,353,527	62,830,426	8.5
商工費	64,353,373	818,385	0	818,385	65,171,758	8.9
土木費	72,299,841	22,190,133	0	22,190,133	94,489,974	12.8
警察費	27,804,448	346,811	0	346,811	28,151,259	3.8
教育費	115,449,124	1,418,159	28,000	1,390,159	116,867,283	15.9
災害復旧費	18,704,070	0	0	0	18,704,070	2.5
公債費	75,406,930	0	0	0	75,406,930	10.2
諸支出金	52,668,958	0	0	0	52,668,958	7.2
一般会計合計	699,902,774	35,973,638	1,072,526	34,901,112	735,876,412	100.0

【議案第1号、第33号】
令和5年度一般会計補正予算（第5号、第6号）の概要（4）

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第33号		
分担金及び負担金	1,914,037	0	671,332	2,585,369	【議案第33号】 ◎分担金 24,475 ○農林水産業費分担金 24,475 ・土地改良事業費等 ◎負担金 646,857 ○農林水産業費負担金 418,799 ・土地改良事業費等 ○土木費負担金 228,058 ・港湾建設事業費等
繰入金	45,727,230	71,660	3,018,379	48,817,269	【議案第1号】 ◎基金繰入金 71,660 ○財政調整積立金繰入金 68,053 ○産業廃棄物税基金繰入金 3,607 【議案第33号】 ◎基金繰入金 3,018,379 ○財政調整積立金繰入金 3,018,379
諸収入	62,848,179	0	744,093	63,592,272	【議案第33号】 ◎受託事業収入 744,093 ○土木受託事業収入 744,093 ・堰堤改良事業受託料

【議案第1号、第33号】
令和5年度一般会計補正予算（第5号、第6号）の概要（5）

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第33号		
国庫支出金	133,993,642	690,366	18,855,008	153,539,016	【議案第1号】 ◎国庫負担金 605,212 ○民生費国庫負担金 5,212 ・災害弔慰費 ・特別障害者手当等給付費 ○農林水産業費国庫負担金 600,000 ・緊急治山事業費 ◎国庫補助金 85,154 ○衛生費国庫補助金 81,062 ・医療施設等施設整備費 ・ゼロカーボン推進事業費 ○農林水産業費国庫補助金 4,092 ・みどりの食料システム戦略推進交付金

【議案第1号、第33号】
令和5年度一般会計補正予算（第5号、第6号）の概要（6）

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第33号		
国庫支出金 つづき					【議案第33号】 ◎国庫負担金 4,137,004 ○農林水産業費国庫負担金 2,126,004 ・造林奨励費等 ○土木費国庫負担金 2,011,000 ・道路新設改良費等 ◎国庫補助金 14,718,004 ○総務費国庫補助金 2,803,258 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ○民生費国庫補助金 491,310 ・介護保険制度運営指導事業費等 ○衛生費国庫補助金 51,265 ・医療施設等運営費 ○農林水産業費国庫補助金 2,047,644 ・土地改良事業費等 ○土木費国庫補助金 9,324,527 ・社会資本整備総合交付金事業費等

【議案第1号、第33号】
令和5年度一般会計補正予算（第5号、第6号）の概要（7）

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第33号		
県 債	55,813,400	310,500	11,612,300	67,736,200	【議案第1号】 ◎県債 310,500 ○農林水産業債 310,500 ・山地治山事業費 【議案第33号】 ◎県債 11,612,300 ○農林水産業債 2,229,400 ・土地改良事業費等 ○土木債 9,382,900 ・道路橋梁事業費等
歳 入 合 計	699,902,774	1,072,526	34,901,112	735,876,412	

令和5年度 11月補正（追加）

歳出予算説明資料（部別総括表） 総務部

（単位：千円）

課	令和5年度			令和4年度	
	補正額	補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
総務部	95,696	244,918,344	245,014,040	232,554,719	253,259,832
一般会計	95,696	166,929,246	167,024,942	149,666,872	171,532,202
総務課	10,252	402,364	412,616	318,969	298,949
人事課	41,507	4,780,465	4,821,972	5,706,424	5,796,356
財政課	2,285	97,112,237	97,114,522	83,012,665	101,764,075
財産総合管理課	2,776	2,150,368	2,153,144	1,987,140	1,934,728
税務課	19,915	58,055,733	58,075,648	53,483,111	56,660,168
市町村課	4,862	1,897,971	1,902,833	2,828,525	2,705,120
総務事務センター	9,075	685,680	694,755	716,365	656,514
危機管理課	4,502	956,138	960,640	969,560	1,093,379
消防保安課	522	888,290	888,812	644,113	622,913
特別会計	0	77,989,098	77,989,098	82,887,847	81,727,630
財政課	0	77,989,098	77,989,098	82,887,847	81,727,630

総務課

[illegible]

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	10,252	0	0	10,252	402,364	412,616	318,969	298,949
(款) 総務費	10,252	0	0	10,252	402,364	412,616	318,969	298,949
(項) 総務管理費	10,252	0	0	10,252	402,364	412,616	318,969	298,949
(目) 一般管理費	3,944	0	0	3,944	146,301	150,245	150,439	141,327
(事項) 職員費	1,952	0	0	1,952	102,116	104,068	106,811	100,810
(説明) 職員の人件費（給与改定に伴う補正）								
(事項) 連絡調整費	1,992	0	0	1,992	42,091	44,083	41,551	38,803
(説明) 総務部の連絡調整に要する経費（給与改定に伴う補正）								
(目) 文書費	6,308	0	0	6,308	256,063	262,371	168,530	157,622
(事項) 文書管理費	1,510	0	0	1,510	144,921	146,431	54,578	51,850
(説明) 文書の收受発送及び文書の管理・保存に要する経費（給与改定に伴う補正）								
(事項) 印刷等管理費	1,237	0	0	1,237	43,884	45,121	46,020	43,360
(説明) 庁内印刷に要する経費（給与改定に伴う補正）								
(事項) 情報公開推進費	916	0	0	916	10,148	11,064	9,953	8,423
(説明) 情報公開・個人情報保護制度の運営及び県民情報センターの運営に要する経費（給与改定に伴う補正）								

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(事項) 文書センター運営費	2,645	0	0	2,645	36,641	39,286	36,480	34,087
(説明) 文書センター運営に要する経費（給与改定に伴う補正）								

人事課

[illegible]

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度						令和4年度	
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	41,507	0	0	41,507	4,780,465	4,821,972	5,706,424	5,796,356
(款) 総務費	41,507	0	0	41,507	4,780,465	4,821,972	5,706,424	5,796,356
(項) 総務管理費	41,507	0	0	41,507	4,780,465	4,821,972	5,580,421	5,676,259
(目) 一般管理費	16,083	0	0	16,083	1,481,379	1,497,462	1,438,469	1,639,135
(事項) 職員費	4,501	0	0	4,501	534,494	538,995	640,231	583,846
(説明) 職員の人件費（給与改定に伴う補正）								
(事項) 人事調整費	11,582	0	0	11,582	944,238	955,820	795,530	1,052,943
(説明) 人事給与管理の調整に要する経費（給与改定に伴う補正）								
(目) 人事管理費	25,424	0	0	25,424	3,299,086	3,324,510	4,141,952	4,037,124
(事項) 人事給与費	25,011	0	0	25,011	3,221,140	3,246,151	4,061,687	3,973,808
(説明) 人事給与管理事務及び退職手当に要する経費（給与改定に伴う補正）								
(事項) 被災地職員派遣事業費	413	0	0	413	17,996	18,409	20,315	17,999
(説明) 被災地職員派遣に要する経費（給与改定に伴う補正）								

財政課

[illegible]

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	2,285	0	0	2,285	97,112,237	97,114,522	83,012,665	101,764,075
(款) 総務費	2,285	0	0	2,285	21,605,307	21,607,592	2,894,622	21,681,838
(項) 総務管理費	2,285	0	0	2,285	21,605,307	21,607,592	2,894,622	21,681,838
(目) 一般管理費	2,285	0	0	2,285	4,457,567	4,459,852	2,044,531	2,038,533
(事項) 職員費	2,132	0	0	2,132	209,726	211,858	212,534	206,536
(説明) 職員の人件費（給与改定に伴う補正）								
(事項) 諸費	153	0	0	153	4,247,841	4,247,994	1,831,997	1,831,997
(説明) 税外収入の還付等に要する庁内共通経費（給与改定に伴う補正）								

財産総合管理課

[illegible]

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度						令和4年度	
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	2,776	0	0	2,776	2,150,368	2,153,144	1,987,140	1,934,728
(款) 総務費	2,776	0	0	2,776	2,057,668	2,060,444	1,894,440	1,842,028
(項) 総務管理費	2,776	0	0	2,776	2,057,668	2,060,444	1,894,440	1,842,028
(目) 一般管理費	2,016	0	0	2,016	127,829	129,845	147,605	125,806
(事項) 職員費	2,016	0	0	2,016	127,829	129,845	147,605	125,806
(説明) 職員の人件費（給与改定に伴う補正）								
(目) 財産管理費	760	0	0	760	1,929,839	1,930,599	1,746,835	1,716,222
(事項) 庁舎公舎等管理費	434	0	0	434	817,456	817,890	575,807	636,846
(説明) 庁舎公舎等の維持管理に要する経費（給与改定に伴う補正）								
(事項) 公有財産管理費	211	0	0	211	239,685	239,896	245,567	232,252
(説明) 公有財産の管理、運用、処分事務の円滑な遂行に要する経費（給与改定に伴う補正）								
(事項) 営繕管理費	115	0	0	115	3,885	4,000	3,848	3,004
(説明) 県有建物保全に要する経費（給与改定に伴う補正）								

令和5年度 11月補正（追加）

歳出予算説明資料（課別総括表）

税務課

（単位：千円）

会 計		令和5年度					令和4年度		
		補正額	財 源 内 訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源				
税務課		19,915	0	0	19,915	58,055,733	58,075,648	53,483,111	56,660,168
	一般会計	19,915	0	0	19,915	58,055,733	58,075,648	53,483,111	56,660,168

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度						令和4年度	
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	19,915	0	0	19,915	58,055,733	58,075,648	53,483,111	56,660,168
(款) 総務費	19,915	0	0	19,915	5,386,775	5,406,690	5,301,675	4,809,020
(項) 徴税費	19,915	0	0	19,915	5,386,775	5,406,690	5,301,675	4,809,020
(目) 税務総務費	19,763	0	0	19,763	3,025,467	3,045,230	2,715,058	2,257,916
(事項) 職員費	19,763	0	0	19,763	1,225,467	1,245,230	1,215,058	1,200,866
(説明) 職員の人件費（給与改定に伴う補正）								
(目) 賦課徴収費	152	0	0	152	2,361,308	2,361,460	2,586,617	2,551,104
(事項) 賦課徴収費	152	0	0	152	2,361,308	2,361,460	2,586,617	2,551,104
(説明) 県税の賦課徴収に要する経費（給与改定に伴う補正）								

市町村課

[illegible]

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	4,862	0	0	4,862	1,897,971	1,902,833	2,828,525	2,705,120
(款) 総務費	4,862	0	0	4,862	1,897,971	1,902,833	2,828,525	2,705,120
(項) 市町村振興費	4,125	0	0	4,125	1,341,053	1,345,178	1,291,245	1,221,716
(目) 市町村連絡調整費	4,125	0	0	4,125	294,421	298,546	285,857	277,636
(事項) 職員費	4,125	0	0	4,125	204,898	209,023	201,931	202,720
(説明) 職員の人件費（給与改定に伴う補正）								
(項) 選挙費	737	0	0	737	457,784	458,521	1,444,778	1,394,207
(目) 選挙管理委員会費	685	0	0	685	37,218	37,903	36,856	34,555
(事項) 職員費	506	0	0	506	26,907	27,413	26,601	26,532
(説明) 職員の人件費（給与改定に伴う補正）								
(事項) 運営費	179	0	0	179	10,311	10,490	10,255	8,023
(説明) 選挙管理委員会の運営等に要する経費（給与改定に伴う補正）								
(目) 県議会議員選挙費	52	0	0	52	406,787	406,839	196,600	196,600
(事項) 県議会議員選挙執行費	52	0	0	52	406,787	406,839	196,600	196,600
(説明) 県議会議員選挙に要する経費（給与改定に伴う補正）								

総務事務センター

[illegible]

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度						令和4年度	
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	9,075	0	0	9,075	685,680	694,755	716,365	656,514
(款) 総務費	9,075	0	0	9,075	656,014	665,089	678,125	624,184
(項) 総務管理費	9,075	0	0	9,075	656,014	665,089	678,125	624,184
(目) 一般管理費	7,874	0	0	7,874	529,524	537,398	556,264	509,784
(事項) 職員費	7,528	0	0	7,528	502,662	510,190	532,733	488,047
(説明) 職員の人件費（給与改定に伴う補正）								
(事項) 総務事務センター運営費	346	0	0	346	26,862	27,208	23,531	21,737
(説明) 総務事務センター及び総務事務（商工）センターの運営に要する経費（給与改定に伴う補正）								
(目) 人事管理費	1,201	0	0	1,201	123,292	124,493	118,663	111,202
(事項) 健康管理費	1,201	0	0	1,201	100,035	101,236	91,090	88,638
(説明) 職員の健康管理事業等に要する経費（給与改定に伴う補正）								

危機管理課

[illegible]

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度						令和4年度	
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	4,502	0	0	4,502	956,138	960,640	969,560	1,093,379
(款) 総務費	4,502	0	0	4,502	577,974	582,476	591,396	557,468
(項) 防災費	4,502	0	0	4,502	577,654	582,156	591,076	557,252
(目) 防災総務費	4,502	0	0	4,502	577,654	582,156	591,076	557,252
(事項) 職員費	3,788	0	0	3,788	329,968	333,756	334,675	318,851
(説明) 職員の人件費（給与改定に伴う補正）								
(事項) 防災対策費	153	0	0	153	219,902	220,055	231,823	216,423
(説明) 防災・減災対策や防災体制の強化に要する経費（給与改定に伴う補正）								
(事項) 危機管理総合調整推進事業費	561	0	0	561	12,146	12,707	11,966	9,966
(説明) 危機事象に対する危機管理の総合的な推進に要する経費（給与改定に伴う補正）								

消防保安課

[illegible]

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度						令和4年度	
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	522	0	0	522	888,290	888,812	644,113	622,913
(款) 総務費	369	0	0	369	882,802	883,171	629,129	608,829
(項) 防災費	369	0	0	369	882,802	883,171	629,129	608,829
(目) 防災総務費	107	0	0	107	671,277	671,384	527,381	510,831
(事項) 防災行政無線管理費	107	0	0	107	276,397	276,504	255,133	239,683
(説明) 防災行政無線の維持管理に要する経費（給与改定に伴う補正）								
(目) 消防連絡調整費	262	0	0	262	211,525	211,787	101,748	97,998
(事項) 消防学校費	262	0	0	262	174,873	175,135	65,052	62,202
(説明) 消防職員、消防団員の教育訓練に要する経費（給与改定に伴う補正）								
(款) 商工費	153	0	0	153	5,488	5,641	14,984	14,084
(項) 工鉱業費	153	0	0	153	5,488	5,641	14,984	14,084
(目) 銃砲火薬ガス等取締費	153	0	0	153	5,488	5,641	14,984	14,084
(事項) 電気保安対策費	153	0	0	153	3,009	3,162	12,505	12,045
(説明) 電気工事士免状の交付、電気工事業者の登録、取締及び保安に要する経費（給与改定に伴う補正）								

【議案第3号】

宮崎県部設置条例の一部を改正する条例

人事課 行政改革推進室

1 改正の理由

令和9年に本県で開催予定の「第81回国民スポーツ大会」及び「第26回全国障害者スポーツ大会」に向け、開催準備業務の執行体制の更なる強化を目的として、「宮崎国スポ・障スポ局」を新たに設置するための改正を行うものである。

2 主な改正の内容

- (1) 現在の7部に「宮崎国スポ・障スポ局」を追加し、7部1局とする。
- (2) 局の追加に伴い、条例名を「宮崎県部設置条例」から「宮崎県部等設置条例」に改正する。

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

【議案第4号】 宮崎県税条例の一部を改正する条例

税務課

1 改正の理由

国の森林環境税（以下「森林環境税」という。）が令和6年度から個人住民税均等割と併せて課税されることから、関係規定の改正を行うものである。

2 改正の内容

（1）森林環境税に係る文言の追加

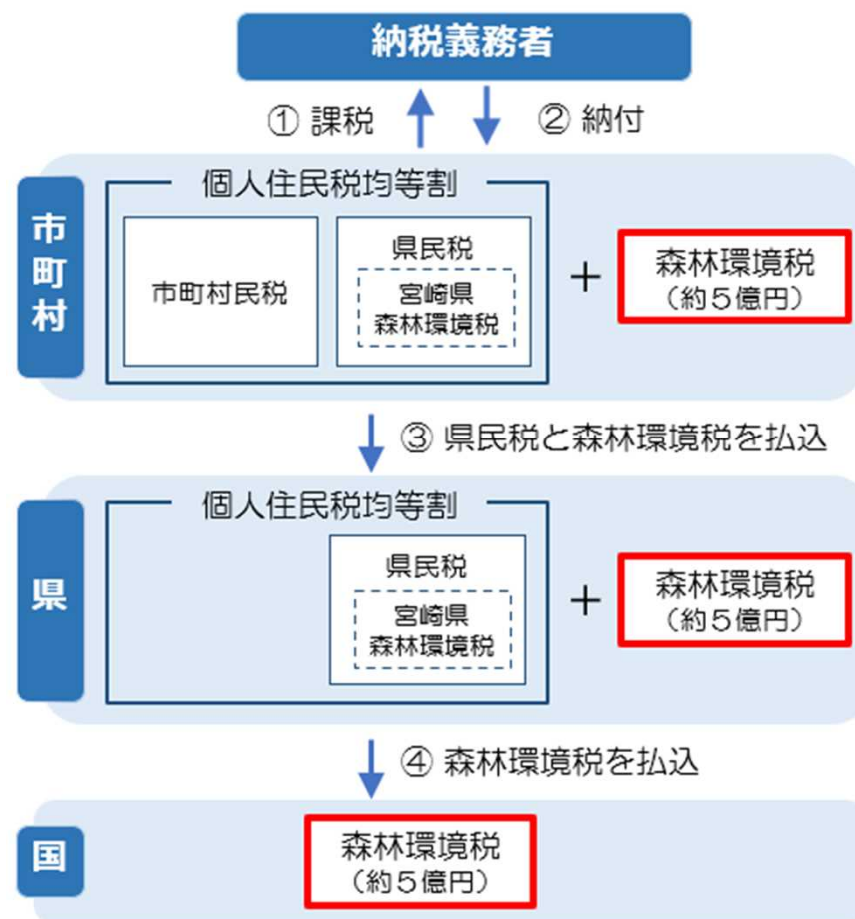
森林環境税は市町村が徴収し、個人県民税均等割と併せて県に払い込まれることから、関係規定に文言を追加する。

（2）引用条項の条ずれに伴う改正

3 施行期日

令和6年1月1日から施行する。

【森林環境税の仕組み（令和6年度から）】



【議案第28号】 当せん金付証票の発売について

財政課

1 提案の理由

令和6年度の全国自治宝くじ及び西日本宝くじの本県発売金額を定めることについて、当せん金付証票法（昭和23年法律第144号）第4条第1項の規定により、議会の議決に付するものである。

2 発売金額

100億円以内

3 参考

令和5年度の議決額 100億円以内

【議案第42号】
職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例
の一部を改正する条例

人事課

1 改正の理由

令和5年の民間給与との較差等を踏まえ、人事委員会から職員の給与に関する勧告等があったことから、所要の改正を行うものである。

2 主な改正の内容

(1) 給料表

人事委員会勧告に基づき、各給料表を国に準じて改定する。(改定率 0.97%)

(2) 諸手当

人事委員会勧告等を踏まえ、次のとおり各手当を改正する。

① 初任給調整手当

医師及び歯科医師について、国に準じて医療職給料表(一)適用者は支給月額を414,800円から415,600円に引き上げる。

また、獣医師について、支給月額の限度を30,000円から70,000円に引き上げる。

② 特別給

人事委員会勧告に基づき、勤勉手当の支給月数を0.1月（定年前再任用短時間勤務職員等については0.05月）引き上げる。

【一般職員の例】

		6 月 期			12 月 期			年 間		
		期 末	勤 勉	計	期 末	勤 勉	計	期 末	勤 勉	計
現 行		1. 25	0. 95	2. 2	1. 25	0. 95	2. 2	2. 5	1. 9	4. 4
改 正 後	5 年 度	1. 25	0. 95	2. 2	1. 25	1. 05	2. 3	2. 5	2. 0	4. 5
	6 年 度 以 降	1. 25	1. 00	2. 25	1. 25	1. 00	2. 25	2. 5	2. 0	4. 5

3 改正を要する条例

（１）職員の給与に関する条例（昭和29年条例第40号）

（２）一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成15年条例第 1 号）

4 施行期日等

公布の日から施行する。

ただし、給料表と医師及び歯科医師の初任給調整手当に係る改定については令和 5 年 4 月 1 日から適用し、獣医師の初任給調整手当に係る改定については令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

また、勤勉手当に係る改定について、令和 5 年12月期分は令和 5 年12月 1 日から適用し、令和 6 年度以降分は令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

【議案第44号】
知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例

人事課

1 改正の理由

国の特別職等の給与改定の状況等を踏まえ、本県の特別職に係る期末手当の支給月数の改定を行うものである。

2 改正の内容

国の特別職等に準じて、期末手当の支給月数を0.1月引き上げる。

		6 月 期	12 月 期	年 間
現 行		1. 65	1. 65	3. 3
改正後	5 年 度	1. 65	1. 75	3. 4
	6 年 度 以 降	1. 7	1. 7	3. 4

※特別職・・・知事、副知事、常勤監査委員、議員、企業局長、教育長、病院局長

3 改正を要する条例

- (1) 知事等の給与及び旅費に関する条例（昭和28年条例第17号）
- (2) 常勤の監査委員の給与及び旅費に関する条例（昭和31年条例第36号）
- (3) 議会の議員の給与等に関する条例（昭和31年条例第45号）
- (4) 企業局長の給与及び旅費に関する条例（昭和41年条例第46号）
- (5) 教育長の給与等に関する条例（平成12年条例第36号）
- (6) 病院局長の給与及び旅費に関する条例（平成18年条例第21号）

4 施行期日等

公布の日から施行し、令和5年12月1日に適用する。
ただし、令和6年度以降分は、令和6年4月1日から施行する。

【議案第45号】
 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例

人事課

1 改正の理由

地方自治法の改正等を踏まえ、令和6年6月期から会計年度任用職員に勤勉手当を支給するため、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

地方自治法の改正等により、会計年度任用職員に対して勤勉手当が支給可能となることから、本県の会計年度任用職員の支給対象となる手当に勤勉手当を追加する等の改正を行う。
 なお、勤勉手当の支給月数は、常勤職員に準じることとする。

	6月期			12月期			年間		
	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計
現 行	1.25	－	1.25	1.25	－	1.25	2.50	－	2.50
6年度以降	1.25	1.00	2.25	1.25	1.00	2.25	2.50	2.00	4.50

3 改正を要する条例

- (1) 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年条例第12号）
- (2) 職員の育児休業等に関する条例（平成4年条例第6号）
- (3) 企業局会計年度任用職員の給与の種類及び基準を定める条例（令和元年条例第17号）
- (4) 病院事業会計年度任用職員の給与の種類及び基準を定める条例（令和元年条例第18号）

4 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

新田原基地における日米共同訓練について

危機管理課

- 1 訓練期間
令和5年12月8日(金)から12月20日(水)までの13日間
※人員、物資輸送のため航空機がこの期間の前後に飛来する予定
- 2 使用基地及び訓練空域
新田原基地
四国沖空域及び九州西方沖空域
- 3 参加部隊及び規模
 - (1) 自衛隊 第5航空団
F-15×12機程度
 - (2) 米 軍 第12海兵航空群（岩国基地）
F A-18×10機程度、K C-130×1機程度
人員300名程度
※岩国基地所属のF-35B×2機程度が訓練の都度新田原基地に飛来予定
（訓練実施後は都度岩国基地に帰投）
- 4 訓練内容
戦闘機戦闘訓練等
- 5 米軍の宿泊場所
200名程度が基地内宿泊、100名程度が基地周辺のホテルに宿泊
- 6 県の対応
 - (1) 国に対し、参加米軍への綱紀粛正の申し入れ、安全対策の徹底、宿泊施設の改修について要請
 - (2) 訓練期間中、危機管理局内に関係機関との連絡調整等を行う体制を構築